

3 経営成績

(1) 収支の状況

収益は 453億6,841万円、費用は 440億961万円で、その結果、収支は 13億5,879万円の純利益となっている。

資料編
P 86-87

ア 収益

平成28年度の収益は、平成27年度と比べて 6億1,035万円、1.3%減少している。これは、下水道使用料が増加したものの、企業債利息の減等により一般会計負担金が減少したことなどによるものである。

イ 費用

平成28年度の費用は、平成27年度と比べて 10億7,644万円、2.4%減少している。これは、減価償却費が増加したものの、借入利率の低下及び企業債未償還残高の減により企業債利息が減少したことなどによるものである。

ウ 損益

平成28年度の収支は、13億5,879万円の純利益となっており、平成27年度の純利益 8億9,270万円と比べて 4億6,609万円増加している。

第6表 損益計算書

| 区 分 | 平成28年度 | 平成27年度 | 増△減 | 対前年度 増減率 |
|-----------------------|----------|----------|-----------|-------------|
| | 億 万円 | 億 万円 | 億 万円 | % |
| 収 益 | | | | |
| 営業収益 | 354 3377 | 358 6666 | △ 4 3288 | △ 1.2 |
| 下水道使用料 | 200 8871 | 200 0180 | 8690 | 0.4 |
| 一般会計負担金 | 153 4366 | 158 6320 | △ 5 1953 | △ 3.3 |
| その他営業収益 | 139 | 165 | △ 26 | △ 15.7 |
| 営業外収益 | 98 0930 | 99 0191 | △ 9260 | △ 0.9 |
| 長期前受金戻入 | 92 0793 | 92 8848 | △ 8055 | △ 0.9 |
| 負担金 | 1 5417 | 1 5222 | 194 | 1.3 |
| 一般会計補助金 | 4 1650 | 4 1742 | △ 91 | △ 0.2 |
| その他の | 3068 | 4377 | △ 1308 | △ 29.9 |
| 特別利益 | 1 2533 | 2 1019 | △ 8485 | △ 40.4 |
| 計 (A) | 453 6841 | 459 7877 | △ 6 1035 | △ 1.3 |
| 費 用 | | | | |
| 営業費用 | 352 1954 | 353 2837 | △ 1 0883 | △ 0.3 |
| 人件費 | 25 6912 | 26 1151 | △ 4239 | △ 1.6 |
| 委託料 | 43 6364 | 43 7817 | △ 1452 | △ 0.3 |
| 減価償却費 | 253 2591 | 251 1197 | 2 1394 | 0.9 |
| 資産減耗費 | 4 0143 | 6 1637 | △ 2 1494 | △ 34.9 |
| その他 | 25 5942 | 26 1034 | △ 5092 | △ 2.0 |
| 営業外費用 | 86 5252 | 93 3963 | △ 6 8710 | △ 7.4 |
| 企業債利息 | 84 6763 | 91 5905 | △ 6 9141 | △ 7.5 |
| その他 | 1 8489 | 1 8057 | 431 | 2.4 |
| 特別損失 | 1 3754 | 4 1805 | △ 2 8050 | △ 67.1 |
| 計 (B) | 440 0961 | 450 8606 | △ 10 7644 | △ 2.4 |
| 純利益 (△純損失) (A - B) | 13 5879 | 8 9270 | 4 6609 | 52.2 |

(2) 収益について

ア 下水道使用料等の状況

下水道使用料は 200億8,871万円で、過去5年間の推移を見ると、平成26年度までは減少していたが、平成27年度以降増加している。

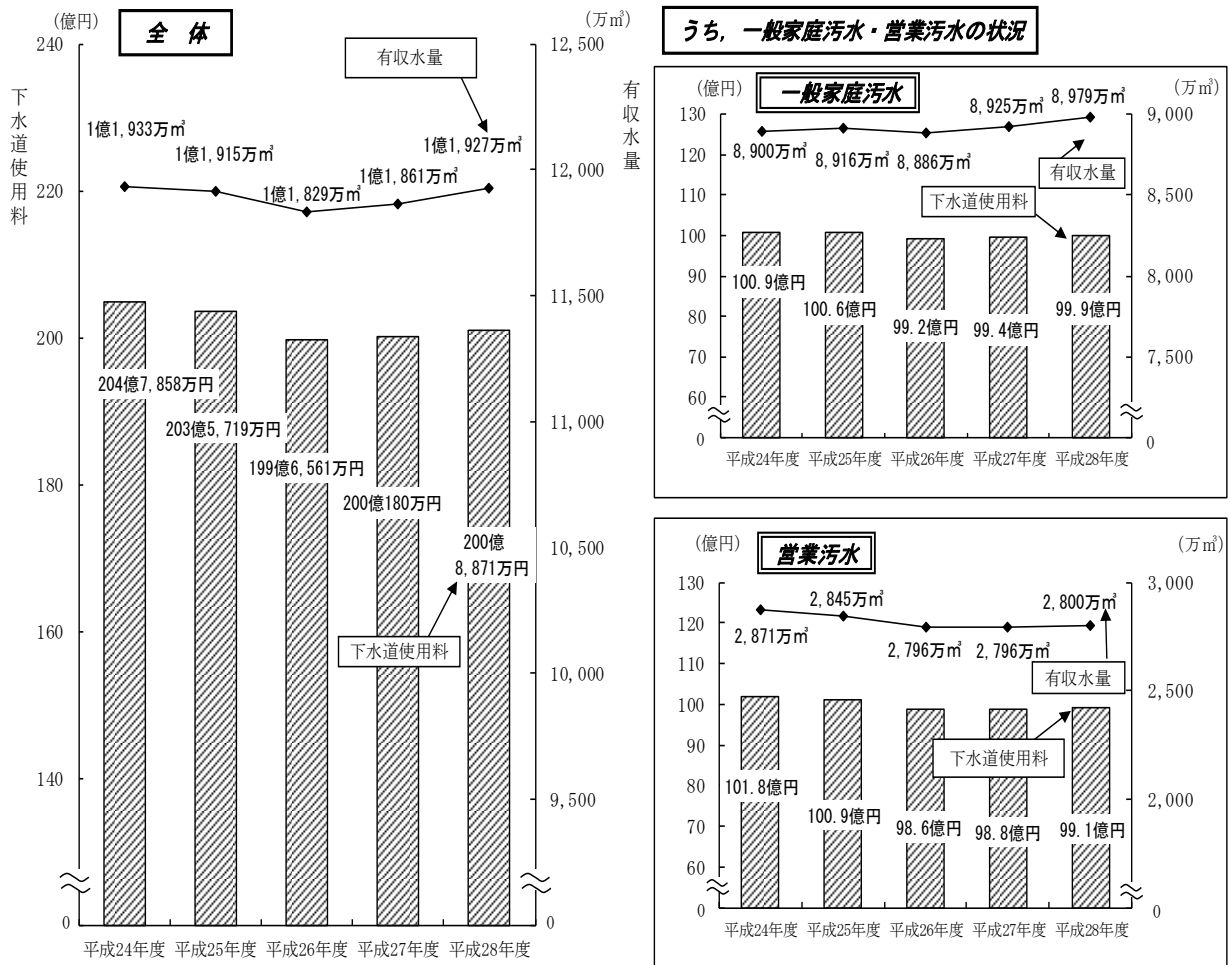
有収水量は 1億1,927万 m^3 で、過去5年間の推移を見ると、平成26年度までは減少していたが、平成27年度以降増加している。

資料編
P 82-83
P 86-87

平成28年度の下水道使用料は、平成27年度と比べて 8,690万円 (0.4%) 増加している。これは、一般家庭汚水に係る下水道使用料が 4,824万円 (0.5%)、営業汚水に係る下水道使用料が 2,603万円 (0.3%)、いずれも増加したことなどによるものである。

平成28年度の有収水量は、平成27年度と比べて 66万 m^3 (0.6%) 増加している。これは、主として一般家庭汚水の有収水量が 53万 m^3 (0.6%) 増加したことによるものである。

第 7 図 下水道使用料及び有収水量の推移

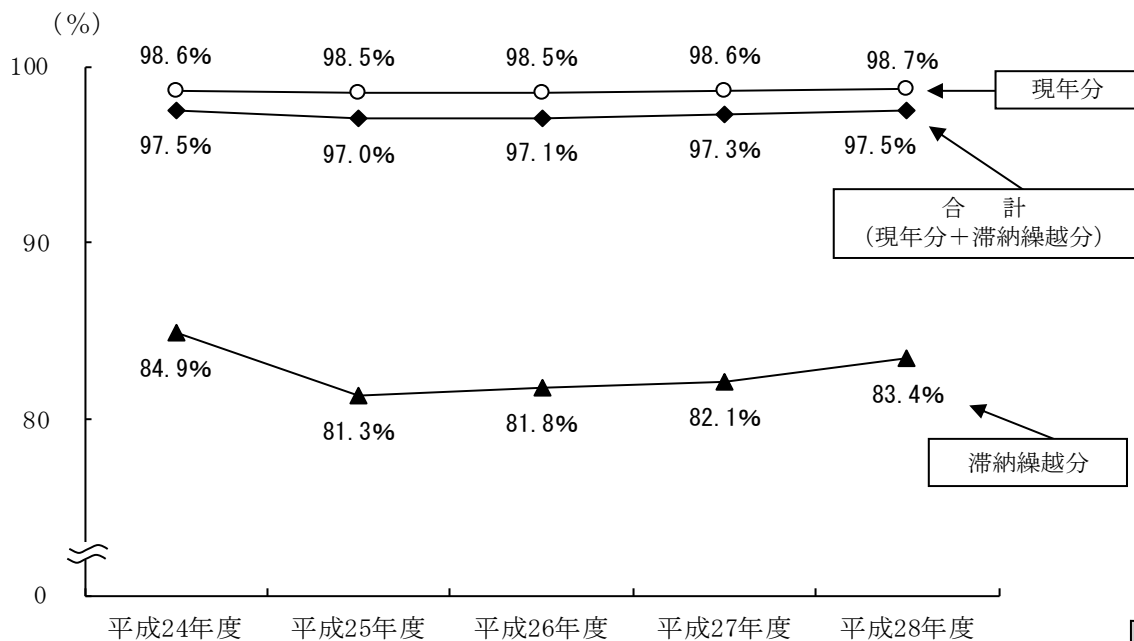


イ 下水道使用料の収納率の状況

平成28年度の第6期分の最終納入期限（平成29年4月17日）までの現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は、97.5%で、行政改革計画で定めた目標収納率97.3%と比べて0.2ポイント上回っている。

第6期分の最終納入期限までの現年分、滞納繰越分及びこれらを合わせた合計の収納率の過去5年間の推移は、第8図のとおりであり、平成25年度から平成27年度にかけて実施した下水道使用状況調査によって新たに賦課した下水道使用料の収納率が低かったことにより、平成25年度以降の滞納繰越分が低下している。

第8図 下水道使用料の収納率の推移



(注) 収納率は、各年度の第6期分の最終納入期限までの収入済額を基に算出している。
 なお、平成25年度から平成27年度にかけて実施した下水道使用状況調査に伴う各年度の収入済額については、それぞれ年度末送付分納付書の納入期限までのものを加えている。

平成28年度下水道使用料の収納状況

| 区分 | 調定額 | 収入済額 | 未収金 | 収納率 | 平成28年度 目標収納率 | 増△減 (A-B) |
|-------|----------|----------|--------|----------|-----------------|--------------|
| | 億 万円 | 億 万円 | 億 万円 | (A) % | (B) % | |
| 現年分 | 216,9578 | 214,1561 | 2,8016 | 98.7 | — | — |
| 滞納繰越分 | 19,2105 | 16,0172 | 3,1933 | 83.4 | — | — |
| 合計 | 236,1684 | 230,1734 | 5,9950 | 97.5 | 97.3 | 0.2 |

(注) 1 収入済額は、第6期分の最終納入期限までの金額であり、収納率はこの金額を基に算出している。
 2 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。
 3 平成28年度目標収納率とは、行政改革計画で設定した数値目標である。

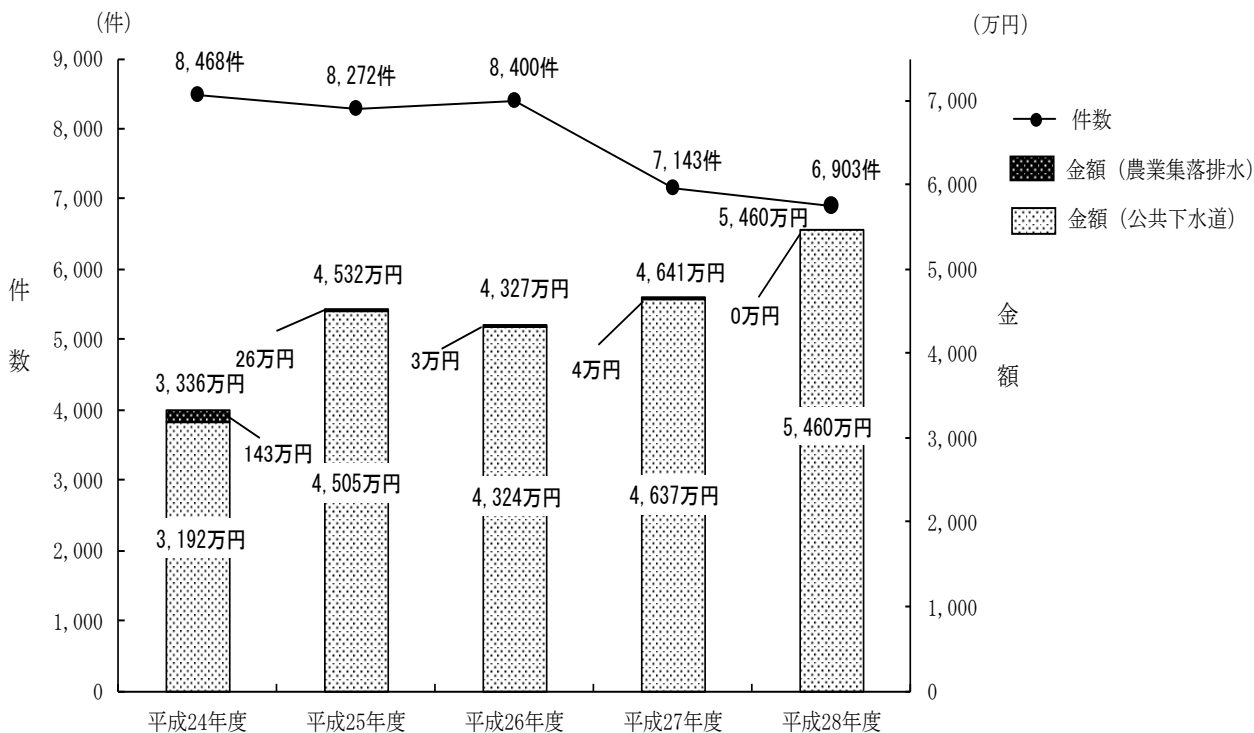
ウ 下水道使用料の不納欠損の状況

不納欠損は、6,903件、5,460万円となっており、平成27年度と比べて件数は減少し、金額は増加している。

不納欠損の過去5年間の推移は、第9図のとおりである。件数は平成26年度を除き減少しており、金額は平成26年度を除き増加している。

不納欠損を行った理由は、時効の完成である。

第9図 下水道使用料の不納欠損の推移



(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。
 2 特定環境保全公共下水道及び市営浄化槽については不納欠損はない。

下水道使用料の不納欠損の内訳

| 区分 | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 増△減 | |
|--------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 一般家庭汚水 | 6,121件 | 1,838万円 | 6,316件 | 2,140万円 | △ 195件 | △ 302万円 |
| 営業汚水 | 782件 | 3,622万円 | 827件 | 2,501万円 | △ 45件 | 1,121万円 |
| 合計 | 6,903件 | 5,460万円 | 7,143件 | 4,641万円 | △ 240件 | 819万円 |

(3) 費用について

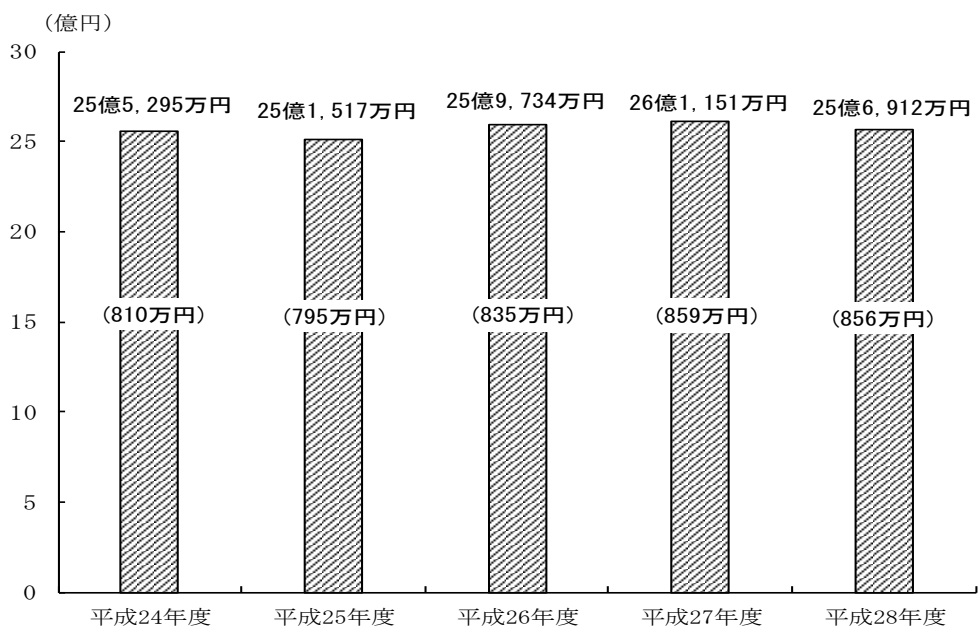
ア 人件費等の状況

人件費（損益勘定）は 25億6,912万円（1人当たり 856万円）となっている。過去5年間の推移を見ると、平成25年度までは減少しているが、平成26年度、平成27年度に増加し、平成28年度は再び減少している。

平成28年度の損益勘定に係る人件費は、職員数の減等により、平成27年度と比べて 4,239万円（1.6%）減少している。

なお、職員数は、平成27年度と比べて 4人（1.3%）減少している。

第 10 図 人件費（損益勘定）の推移



- (注) 1 人件費は、(一財)広島市都市整備公社への派遣職員に係る給料、扶養手当、地域手当、住居手当及び期末手当を含めた金額である。なお、この派遣職員に係る法定福利費及び時間外勤務手当等は委託料に含まれている。
 2 ()内は、職員1人当たりの人件費を示す。
 3 平成26年度からは、改定会計基準適用により、人件費に賞与引当金繰入額が含まれている。

第 7 表 職員数の推移

| 区 分 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 増△減 (B-A) |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 人 | 人 | 人 | (A) 人 | (B) 人 | |
| 損 益 勘 定 | 315 (266) | 316 (267) | 311 (270) | 304 (279) | 300 (285) | △ 4 (6) |
| 資 本 勘 定 | 101 (99) | 98 (93) | 96 (91) | 101 (97) | 103 (100) | 2 (3) |
| 職 員 数 合 計 | 416 (365) | 414 (360) | 407 (361) | 405 (376) | 403 (385) | △ 2 (9) |

- (注) 1 職員数は、年度末の事務職員、技術職員及び技能・業務職員に嘱託職員を加えた数値である。
 2 ()内の数値は、嘱託職員に係る数値を除いたものである。
 3 数値は、(一財)広島市都市整備公社への派遣職員に係る数値を含めたものである。

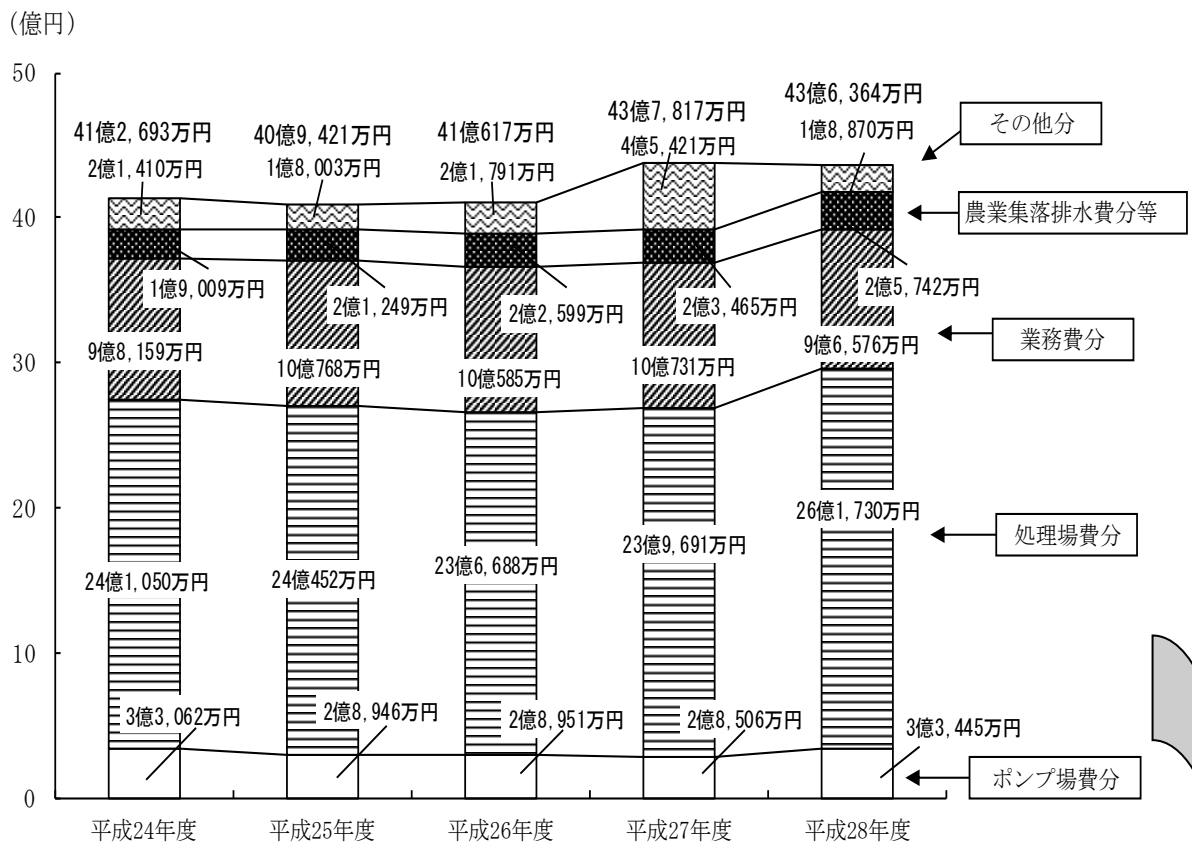
損益勘定とは、営業活動等に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。
資本勘定とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

イ 委託料の状況

施設の維持管理等に係る委託料は 43億6,364万円となっている。過去5年間の推移を見ると、平成25年度までは減少しているが、平成26年度、平成27年度に増加し、平成28年度は再び減少している。

平成28年度の委託料は、安佐南区内下水道施設災害復旧業務に係るその他分（管きよ費等）の減（2億6,551万円）等により、平成27年度と比べて 1,452万円（0.3%）減少している。

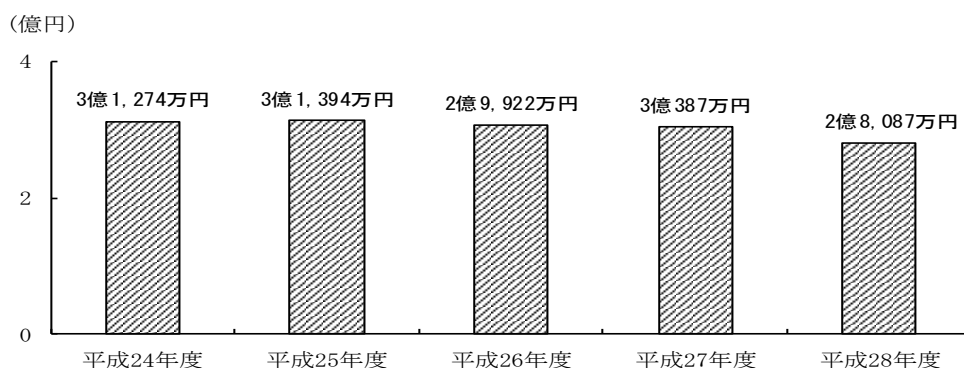
第11図 委託料の推移



(注) 農業集落排水費分等には、特環公共下水道費分及び浄化槽費分を含む。

(一財)広島市都市整備公社への委託の状況

上記の委託料のうち、(一財)広島市都市整備公社への委託料の過去5年間の推移は、下図のとおりであり、平成28年度においては、団地処理場の管理運営費の減等により、平成27年度と比べて 2,299万円減少している。



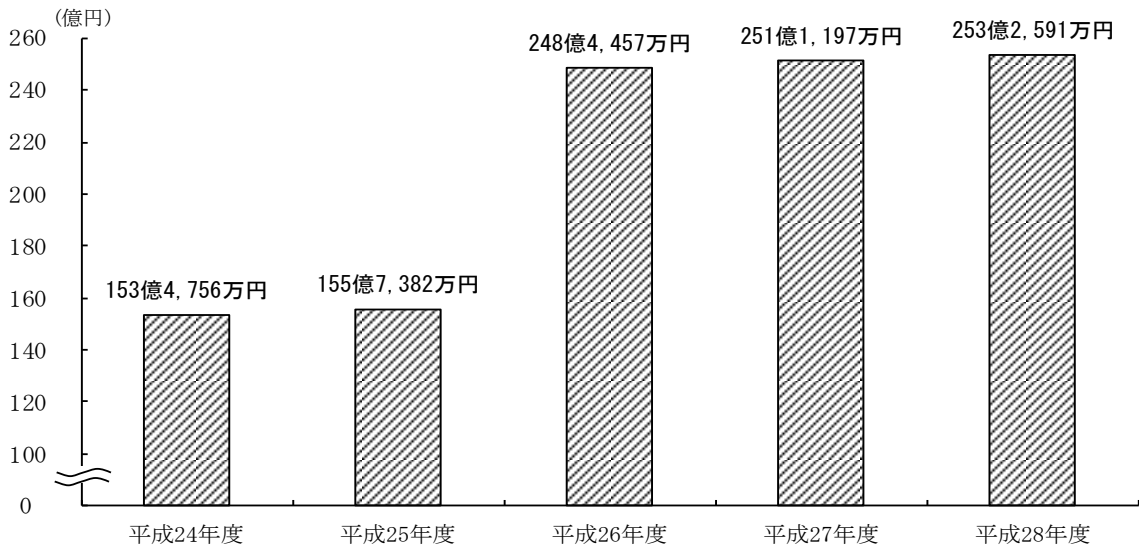
ウ 減価償却費の状況

減価償却費は 253億2,591万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々増加している。

資料編
P 86-87

平成28年度の減価償却費は、償却資産の増により、平成27年度と比べて 2億1,394万円（0.9%）増加している。

第12図 減価償却費の推移



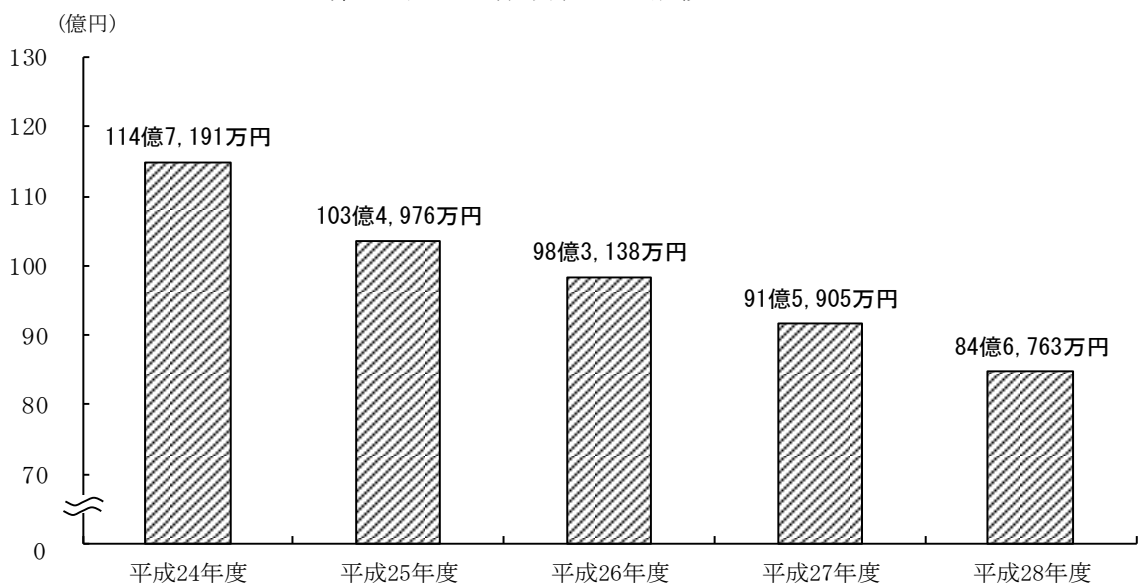
(注) 平成25年度までは、従前の会計基準に基づき、みなし償却を行っている。

エ 企業債利息の状況

企業債利息は 84億6,763万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

平成28年度の企業債利息は、借入利率の低下及び企業債未償還残高の減により、平成27年度と比べて 6億9,141万円（7.5%）減少している。

第13図 企業債利息の推移



(注) 企業債利息は、企業債発行差金を含めた金額である。

(4) 経費回収率等の状況

資料編
P 84-85

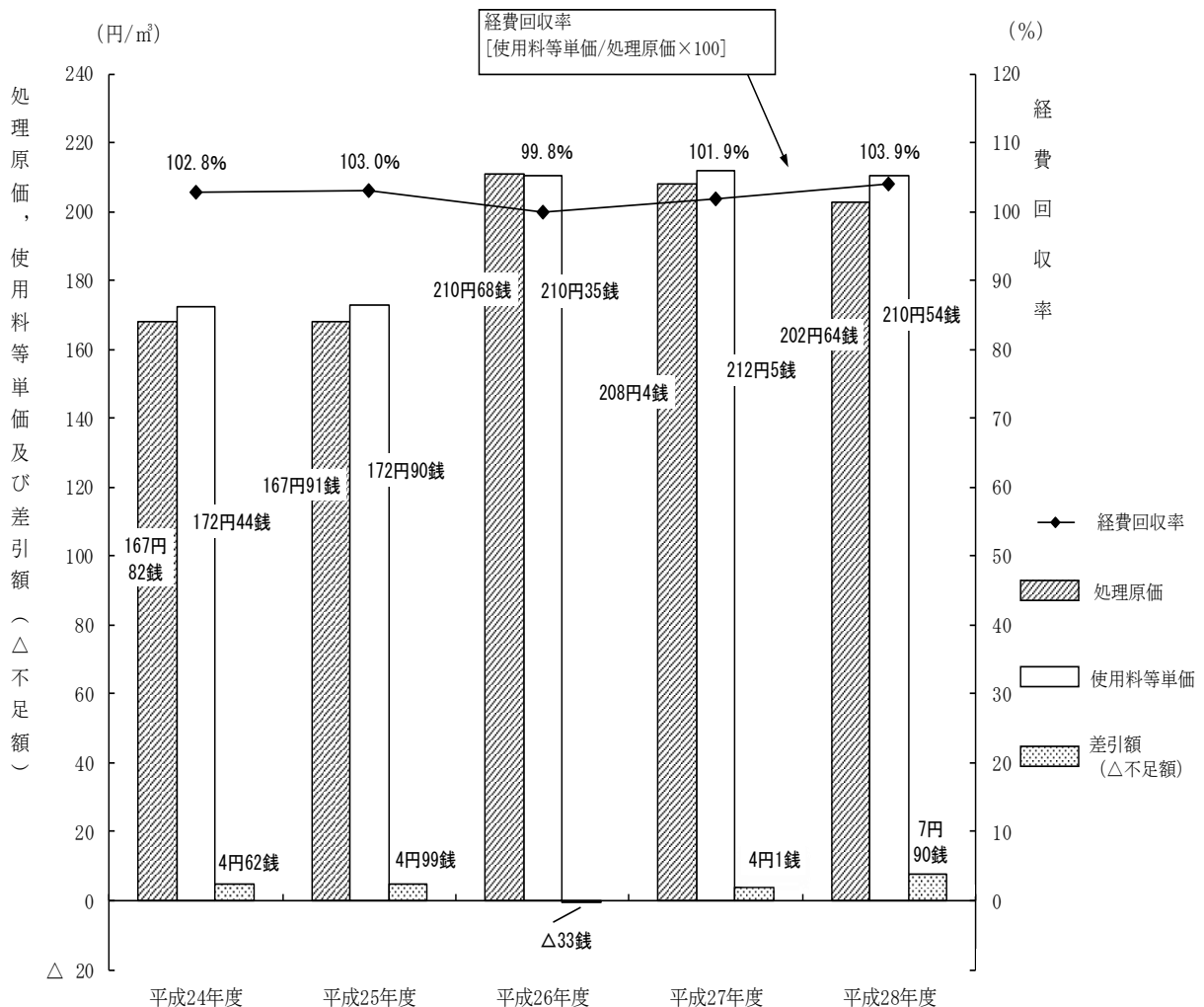
平成28年度において、処理原価（有収水量1m³当たりの汚水処理費用）が使用料等単価（有収水量1m³当たりの下水道使用料等の収益）でどれだけ賄われているかを見る「経費回収率」は、103.9%となっており、7円90銭の差引額（使用料等単価－処理原価）が生じている。

平成28年度の経費回収率は、平成27年度と比べて 2.0ポイント上昇している。

また、平成27年度は 4円1銭の差引額が生じていたが、平成28年度は、7円90銭の差引額が生じている。これは、支払利息の減等による処理原価の減少が、特別利益の減等による使用料等単価の減少を上回ったことによるものである。

経費回収率及び差引額の過去5年間の推移は、第14図のとおりである。

第 14 図 経費回収率等の推移



(注) 平成25年度までは、従前の会計基準に基づき、みなし償却を行っている。

(5) 損益及び営業収支比率等の状況

営業利益は 2億1,423万円、経常利益は 13億7,100万円、純利益は 13億5,879万円となっている。

営業収支比率は 100.6%、経常収支比率は 103.1%、総収支比率は 103.1%となっており、平成27年度と比べて、営業収支比率は低下しているが、経常収支比率及び総収支比率はいずれも上昇している。

資料編
P 96-97

ア 営業利益及び営業収支比率

平成28年度の営業利益は 2億1,423万円で、平成27年度と比べて 3億2,405万円減少している。これは、営業費用が管きよ費の減等により 1億883万円減少したものの、営業収益が雨水処理費用等に係る一般会計負担金の減等により 4億3,288万円減少したことによるものである。

また、平成28年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成27年度と比べて 0.9ポイント低下している。

イ 経常利益及び経常収支比率

平成28年度の経常利益は 13億7,100万円で、平成27年度と比べて 2億7,044万円増加している。これは、営業利益が 3億2,405万円減少したものの、営業外費用が企業債利息の減等により 6億8,710万円減少したことなどによるものである。

また、平成28年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成27年度と比べて 0.6ポイント上昇している。

ウ 純利益及び総収支比率

平成28年度の純利益は 13億5,879万円で、平成27年度と比べて 4億6,609万円増加している。これは、経常利益が 2億7,044万円増加したことに加え、特別損失が減損損失の減等により 2億8,050万円減少したことなどによるものである。

また、平成28年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成27年度と比べて 1.1ポイント上昇している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、平成28年度を見ると、それぞれの指標とも 100%を上回っている。

第 8 表 損益等の状況

| 区 分 | 平成28年度 | 平成27年度 | 増△減 | 対前年度 増 減 率 |
|--------------------|----------|----------|-----------|---------------|
| | 億 万円 | 億 万円 | 億 万円 | % |
| 営 業 収 益 (A) | 354,3377 | 358,6666 | △ 4,3288 | △ 1.2 |
| 営 業 費 用 (B) | 352,1954 | 353,2837 | △ 1,0883 | △ 0.3 |
| 営業利益 (△営業損失) (A-B) | 2,1423 | 5,3829 | △ 3,2405 | △ 60.2 |
| 営 業 外 収 益 (C) | 98,0930 | 99,0191 | △ 9260 | △ 0.9 |
| 営 業 外 費 用 (D) | 86,5252 | 93,3963 | △ 6,8710 | △ 7.4 |
| 経 常 収 益 (E=A+C) | 452,4307 | 457,6857 | △ 5,2549 | △ 1.1 |
| 経 常 費 用 (F=B+D) | 438,7207 | 446,6801 | △ 7,9594 | △ 1.8 |
| 経常利益 (△経常損失) (E-F) | 13,7100 | 11,0056 | 2,7044 | 24.6 |
| 特 別 利 益 (G) | 1,2533 | 2,1019 | △ 8485 | △ 40.4 |
| 特 別 損 失 (H) | 1,3754 | 4,1805 | △ 2,8050 | △ 67.1 |
| 総 収 益 (I=E+G) | 453,6841 | 459,7877 | △ 6,1035 | △ 1.3 |
| 総 費 用 (J=F+H) | 440,0961 | 450,8606 | △ 10,7644 | △ 2.4 |
| 純利益 (△純損失) (I-J) | 13,5879 | 8,9270 | 4,6609 | 52.2 |

| 区 分 | 平成28年度 | 平成27年度 | 増△減 |
|-----------------------|--------|--------|-------|
| | % | % | |
| 営 業 収 支 比 率 (A/B×100) | 100.6 | 101.5 | △ 0.9 |
| 経 常 収 支 比 率 (E/F×100) | 103.1 | 102.5 | 0.6 |
| 総 収 支 比 率 (I/J×100) | 103.1 | 102.0 | 1.1 |

エ 営業収支比率等の推移

営業収支比率等の過去5年間の推移は、第15図のとおりであり、営業収支比率は年々低下している。経常収支比率は、平成25年度までは上昇していたが、平成26年度、平成27年度は低下し、平成28年度は再び上昇している。総収支比率は平成26年度を除き上昇している。

第 15 図 営業収支比率等の推移

